



平成 25 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 24 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 石井 雅実
 問合せ先責任者 常務執行役 堀金 正章 T E L (03) 3504-4205

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期中間期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期中間期	5,958,093	△6.5	256,219	11.4	49,064	10.0
24 年 3 月期中間期	6,369,886	△6.6	229,951	△11.4	44,597	△2.0

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期中間期	2,453 25	— —
24 年 3 月期中間期	2,229 88	— —

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期中間期	91,887,199	1,339,926	1.5	66,996 33
24 年 3 月期	93,688,672	1,292,077	1.4	64,603 86

(参考) 自己資本 25 年 3 月期中間期 1,339,926 百万円 24 年 3 月期 1,292,077 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中 間 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期中間期	△1,945,924	1,619,992	△17,075	881,916
24 年 3 月期中間期	△2,016,563	2,206,906	△19,454	2,217,067

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,740,000	△6.4	470,000	△11.6	90,000	32.9	4,500	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2の4に該当する変更を行っております。詳細は、【添付資料】P.11「3. 中間財務諸表(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	25年3月期中間期	20,000,000株	24年3月期	20,000,000株
----------	-----------	-------------	--------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 平成 25 年 3 月期の見通し	2
3. 中間財務諸表	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 追加情報	13

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当中間期は、依然として景気低迷が持続する厳しいマーケット環境の下で、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢を一層強化した結果、個人保険で112万8千件、金額3兆3,245億円、個人年金保険で10万6千件、金額3,678億円の新たな契約を募集し、前中間期を上回りました。

経常収益は、保険料等収入3兆3,352億円、資産運用収益7,888億円、その他経常収益1兆8,340億円を計上し、5兆9,580億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金5兆3,653億円、資産運用費用415億円、事業費2,512億円等を計上し、5兆7,018億円となりました。この結果、経常利益は、2,562億円となりました。

中間純利益は、経常利益に価格変動準備金の繰入129億円等の特別損益、契約者配当準備金の繰入1,546億円、法人税等合計380億円を加減した結果、490億円となりました。

なお、基礎利益は、3,010億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は91兆8,871億円となりました。主な資産構成は、有価証券73兆8,516億円、貸付金13兆2,497億円であります。

負債の部合計は90兆5,472億円となりました。このうち保険契約準備金は86兆7,651億円となっております。

純資産の部合計は1兆3,399億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は728億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,364.3%（前事業年度末は1,336.1%）となり、一段と向上しております。

2. 平成25年3月期の見通し

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、経常収益11兆7,400億円、経常利益4,700億円、当期純利益900億円を見込んでおります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,224,924	881,916
現金	5,514	3,477
預貯金	1,219,410	878,439
コールローン	597,714	392,717
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	2,085,504
買入金銭債権	14,591	17,703
金銭の信託	242,747	193,739
有価証券	74,587,160	73,851,649
国債	59,962,157	58,345,155
地方債	7,777,903	8,420,405
社債	6,227,510	6,471,738
株式	984	984
外国証券	618,605	613,366
貸付金	13,929,040	13,249,745
保険約款貸付	20,993	27,294
一般貸付	578,602	622,831
機構貸付	13,329,443	12,599,619
有形固定資産	85,832	85,954
土地	40,726	40,726
建物	33,302	33,591
リース資産	1,063	1,118
建設仮勘定	10	4
その他の有形固定資産	10,730	10,513
無形固定資産	102,155	104,324
ソフトウェア	102,128	104,298
その他の無形固定資産	27	25
代理店貸	115,185	129,401
その他資産	447,715	472,312
未収金	88,884	127,575
前払費用	594	1,156
未収収益	351,417	338,738
預託金	1,660	1,674
金融派生商品	—	327
仮払金	3,415	1,118
その他の資産	1,742	1,721
繰延税金資産	369,795	423,337
貸倒引当金	△ 1,079	△ 1,105
資産の部合計	93,688,672	91,887,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	88,651,016	86,765,167
支払備金	995,735	953,692
責任準備金	85,143,840	83,352,691
契約者配当準備金	2,511,441	2,458,783
再保険借	266	91
その他負債	3,230,062	3,252,153
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,703,361
未払法人税等	23,461	15,285
未払金	602,443	405,683
未払費用	11,267	13,690
前受収益	0	2
預り金	12,293	12,255
機構預り金	104,224	85,309
金融派生商品	658	—
リース債務	1,116	1,174
資産除去債務	15	15
仮受金	31,907	14,950
その他の負債	451	425
退職給付引当金	56,870	58,565
役員退職慰労引当金	162	142
価格変動準備金	458,215	471,152
負債の部合計	92,396,595	90,547,273
純資産の部		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	234,881	267,013
利益準備金	9,285	12,672
その他利益剰余金	225,596	254,340
繰越利益剰余金	225,596	254,340
株主資本合計	1,234,926	1,267,057
その他有価証券評価差額金	57,151	72,869
評価・換算差額等合計	57,151	72,869
純資産の部合計	1,292,077	1,339,926
負債及び純資産の部合計	93,688,672	91,887,199

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
経常収益	6,369,886	5,958,093
保険料等収入	3,566,350	3,335,219
保険料	3,566,350	3,335,219
資産運用収益	806,682	788,852
利息及び配当金等収入	772,986	756,329
預貯金利息	288	212
有価証券利息・配当金	593,560	596,442
貸付金利息	4,532	5,298
機構貸付金利息	173,468	152,191
その他利息配当金	1,137	2,184
有価証券売却益	33,526	32,419
有価証券償還益	26	29
その他運用収益	143	74
その他経常収益	1,996,854	1,834,020
支払備金戻入額	75,964	42,042
責任準備金戻入額	1,919,546	1,791,148
保険金等支払引当金戻入額	89	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	20
その他の経常収益	1,254	808
経常費用	6,139,935	5,701,873
保険金等支払金	5,794,387	5,365,383
保険金	5,643,426	5,145,276
年金	62,024	89,374
給付金	9,003	12,227
解約返戻金	44,064	70,048
その他返戻金	35,866	48,456
責任準備金等繰入額	7,496	4,853
契約者配当金積立利息繰入額	7,496	4,853
資産運用費用	39,799	41,563
支払利息	1,064	1,914
金銭の信託運用損	8,338	16,128
有価証券売却損	—	5,605
有価証券評価損	29,534	16,496
有価証券償還損	40	40
金融派生商品費用	151	93
為替差損	156	709
貸倒引当金繰入額	7	7
その他運用費用	506	567
事業費	258,414	251,264
その他経常費用	39,837	38,808
税金	19,716	19,598
減価償却費	18,148	17,398
退職給付引当金繰入額	1,695	1,665
役員退職慰労引当金繰入額	24	—
その他の経常費用	252	146
経常利益	229,951	256,219

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
特別利益	6,940	127
価格変動準備金戻入額	6,940	—
その他特別利益	—	127
特別損失	1,563	14,545
固定資産等処分損	1,430	1,137
価格変動準備金繰入額	—	12,937
グループ再編関連費用	—	470
災害による損失	133	—
契約者配当準備金繰入額	160,597	154,672
税引前中間純利益	74,730	87,129
法人税及び住民税	85,297	98,611
法人税等調整額	△ 55,164	△ 60,547
法人税等合計	30,133	38,064
中間純利益	44,597	49,064

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	405,044	405,044
当中間期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
当期首残高	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
当期首残高	500,044	500,044
当中間期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,422	9,285
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,863	3,386
当中間期変動額合計	3,863	3,386
当中間期末残高	9,285	12,672
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	181,044	225,596
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 23,182	△ 20,320
中間純利益	44,597	49,064
当中間期変動額合計	21,414	28,744
当中間期末残高	202,459	254,340
利益剰余金合計		
当期首残高	186,466	234,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
中間純利益	44,597	49,064
当中間期変動額合計	25,278	32,131
当中間期末残高	211,745	267,013
株主資本合計		
当期首残高	1,186,511	1,234,926
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
中間純利益	44,597	49,064
当中間期変動額合計	25,278	32,131
当中間期末残高	1,211,789	1,267,057

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,179	57,151
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,474	15,718
当中間期変動額合計	22,474	15,718
当中間期末残高	43,653	72,869
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,179	57,151
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,474	15,718
当中間期変動額合計	22,474	15,718
当中間期末残高	43,653	72,869
純資産合計		
当期首残高	1,207,690	1,292,077
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
中間純利益	44,597	49,064
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,474	15,718
当中間期変動額合計	47,752	47,849
当中間期末残高	1,255,443	1,339,926

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	74,730	87,129
減価償却費	18,148	17,398
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 75,964	△ 42,042
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,919,546	△ 1,791,148
契約者配当準備金積立利息繰入額	7,496	4,853
契約者配当準備金繰入額	160,597	154,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	25
保険金等支払引当金の増減額 (△は減少)	△ 89	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,819	1,695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△ 20
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 6,940	12,937
利息及び配当金等収入	△ 772,986	△ 756,329
金銭の信託の運用損益関係 (△は益)	8,338	16,128
有価証券関係損益 (△は益)	△ 3,977	△ 10,306
支払利息	1,064	1,914
金融派生商品損益 (△は益)	151	93
為替差損益 (△は益)	156	709
有形固定資産関係損益 (△は益)	41	49
グループ再編関連費用	—	470
災害損失	133	—
代理店貸の純増減額 (△は増加)	△ 7,273	△ 14,215
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 17,084	△ 36,724
再保険借の純増減額 (△は減少)	△ 122	△ 175
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 11,270	△ 41,859
その他	1,382	1,216
小計	△ 2,541,158	△ 2,393,528
利息及び配当金等の受取額	814,496	800,099
利息の支払額	△ 1,110	△ 1,880
契約者配当金の支払額	△ 195,488	△ 211,940
その他	—	125
法人税等の支払額	△ 93,301	△ 138,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,016,563	△ 1,945,924

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 14,980,320	△ 15,204,417
コールローンの償還による収入	15,274,889	15,409,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 93,495	△ 2,700
買入金銭債権の売却・償還による収入	89,997	—
金銭の信託の増加による支出	△ 40,000	—
金銭の信託の減少による収入	37	27,600
有価証券の取得による支出	△ 5,642,347	△ 3,764,121
有価証券の売却・償還による収入	6,709,291	4,806,181
貸付けによる支出	△ 1,030,701	△ 908,157
貸付金の回収による収入	1,644,331	1,588,412
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (△は減少)	10,222	148,520
その他	284,357	△ 460,062
資産運用活動計	2,226,260	1,640,669
(営業活動及び資産運用活動計)	209,697	△ 305,255
有形固定資産の取得による支出	△ 2,213	△ 2,004
無形固定資産の取得による支出	△ 18,268	△ 18,066
その他	1,127	△ 606
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,206,906	1,619,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 135	△ 141
配当金の支払額	△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,454	△ 17,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,888	△ 343,007
現金及び現金同等物期首残高	2,046,178	1,224,924
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	2,217,067	881,916

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。） …移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <ul style="list-style-type: none">・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法（定額法）・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	<p>その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等（株式については当中間会計期間末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。</p> <p>信託財産を構成している不動産については、減価償却分を取得原価から除いております。</p> <p>なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none">・建物、建物附属設備及び構築物 2～55 年・その他の有形固定資産 2～19 年 <p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、当社の資産についても減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態を適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによりあります。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（概ね 5 年）に基づく定額法によっております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)</p>						
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>						
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。</p>						
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、23 百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p>						
7 価格変動準備金の計上方法	<p>価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>						
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債券をヘッジ対象とした為替予約による時価ヘッジを行っております。 また、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">貸付金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債券	金利スワップ	貸付金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
為替予約	外貨建債券						
金利スワップ	貸付金						
9 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。</p>						
10 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、85,279 百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>						

(7) 追加情報

当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
<p>(中間会計期間末日が支払期日である貸付金の会計処理)</p> <p>中間会計期間末日が支払期日である機構貸付の元本 547,338 百万円及び利息 134,038 百万円について、中間会計期間末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成 24 年 10 月 1 日(月)を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた 1,227 百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。</p>